

湧別町人口ビジョン

平成28年3月
湧別町

目 次

はじめに

第1章 人口の現状分析

1. 総人口の推移	3
(1) 総人口と男女構成の推移	3
(2) 総人口と世帯の推移	4
(3) 行政区別人口の推移	5
2. 人口構造	6
(1) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	6
3. 人口動態	7
(1) 自然増減(出生・死亡)の推移	7
(2) 出生数・合計特殊出生率の推移	8
(3) 社会増減(転入・転出)の推移	9
(4) 年齢階級別的人口移動の状況	10
(5) 地域ブロック別の人口移動の状況	11
(6) 年齢階級別人口移動分析	12
4. 産業と就労	13
(1) 産業別就労人口の分析	13

第2章 将来人口の推計

1. 人口推計	14
(1) 将来人口推計	14
(2) 人口構成比較	15
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の分析	16
(1) 自然増減・社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション	16

第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向	17
(1) 現状と課題の整理	17
(2) 取り組みの基本方針	17
(3) 目指すべき将来の方向	18
2. 人口の将来展望	19
(1) 合計特殊出生率	19
(2) 純移動数	19
3. 人口の長期的な見通し	19
(1) 将来人口推計	19
(2) 将来人口推計(年齢3区分人口)	20
(3) 将来人口推計(年齢3区分人口割合)	20

はじめに

今般、国において、人口減少時代の到来、東京への人口集中という課題に対応していくため、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）」が制定され、地方創生によりこれらの課題を克服しながら、活力ある日本社会の維持、地方からの日本の創生を目指すこととしました。

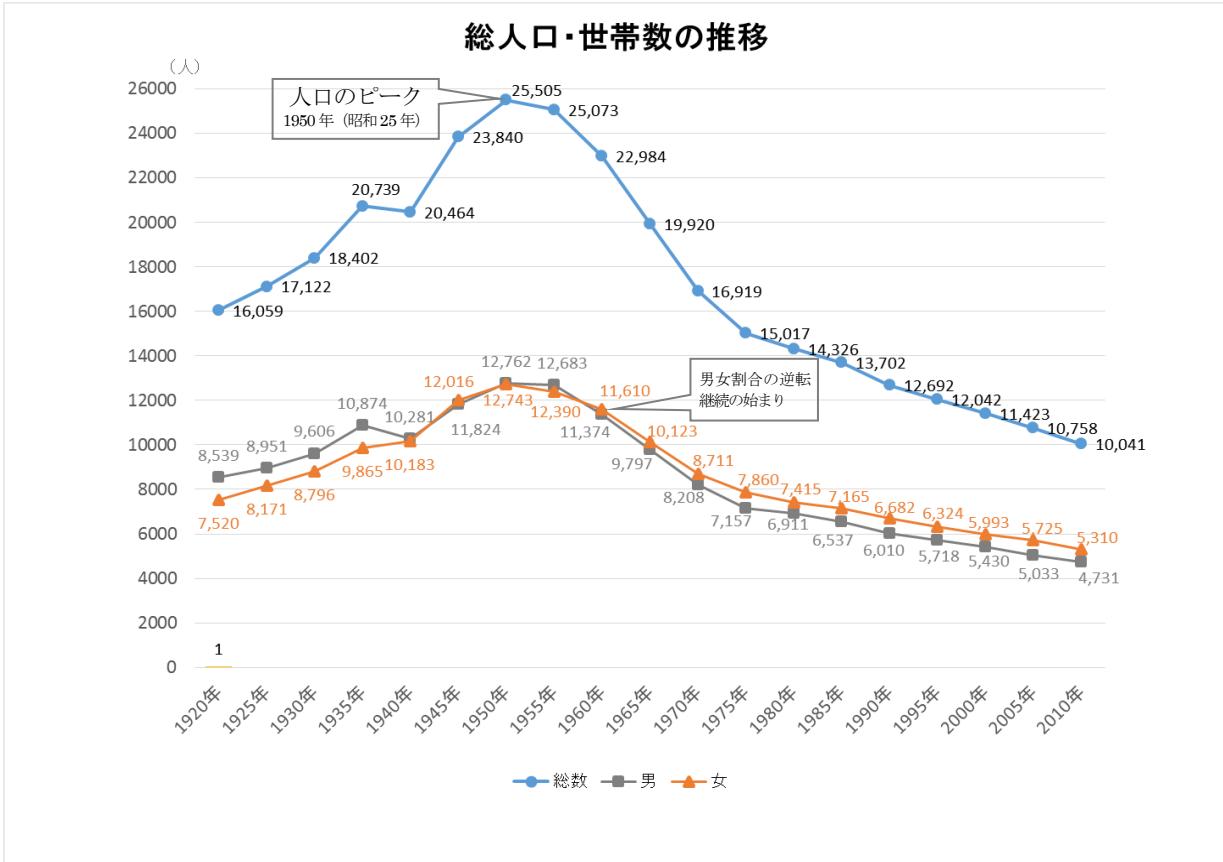
これを受け、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び地域の実情に応じた今後 5 力年の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

湧別町においても、人口減少の克服と人口の減少により将来的に予想される経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を最小限に抑え自主・自立したまちづくりを進めていくため、過去から現在に至る人口の推移、その背景を分析することにより、講すべき施策の検討材料を得ることを目的として「湧別町人口ビジョン」を策定するものです。

第1章 人口の現状分析

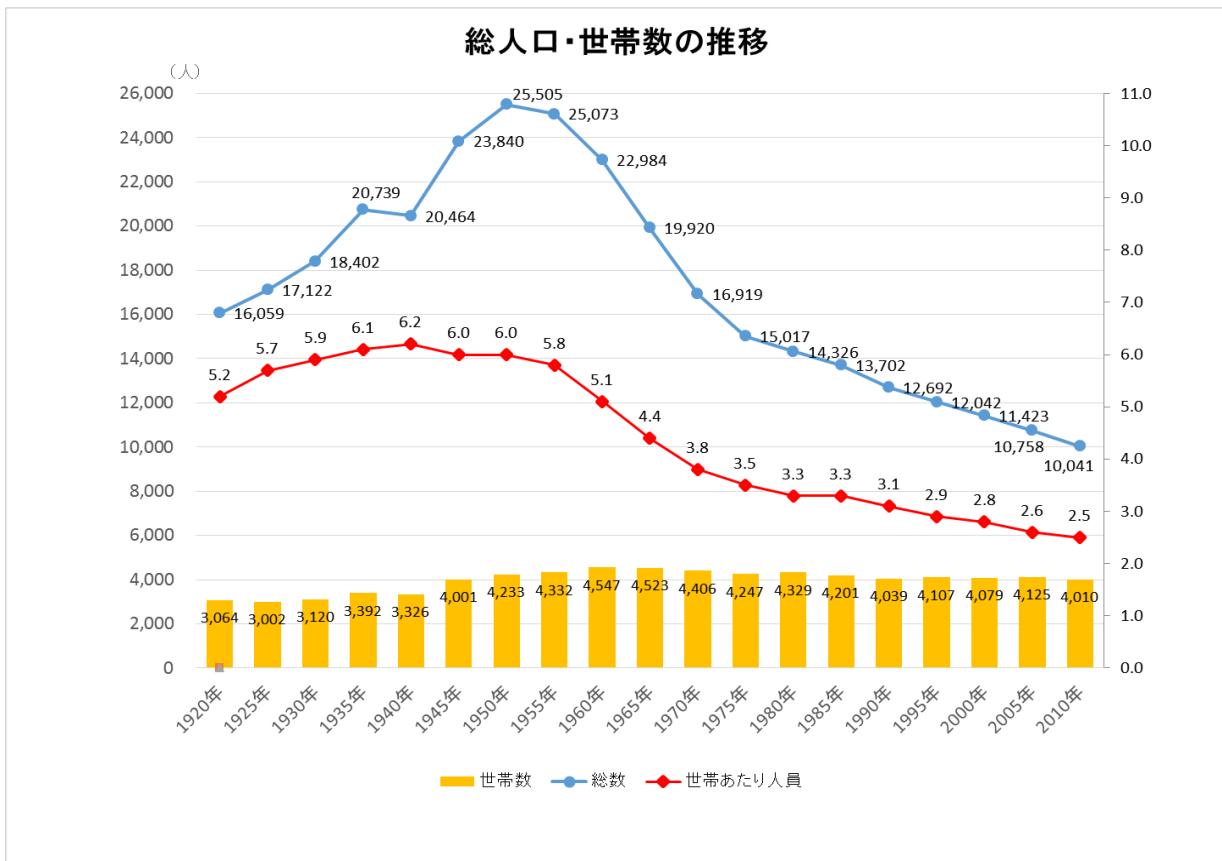
1. 人口の推移

(1) 総人口と男女構成の推移



湧別町の人口は、第1回目の国勢調査が行なわれた1920年（大正9年）以降、1935年（昭和10年）から1940年（昭和15年）にかけ若干の減少があったものの増加が続き、1950年（昭和25年）にはそれまでの最多となる25,505人となりましたが、その後は減少傾向が続き現在に至っており、2010年（平成22年）には10,041人まで減少し、ピーク時の人口の4割ほどとなっています。

(2) 総人口と世帯の推移



※ 総務省「国勢調査」

世帯数は、1960年（昭和35年）までは増加傾向でしたが、以降は減少傾向となっており、1世帯あたりの人員は、それまで最高だった1940年（昭和15年）の6.2人から平成22年には2.5人まで減少し、核家族化が顕著に進行していることがうかがえます。

(3) 行政区別人口の推移

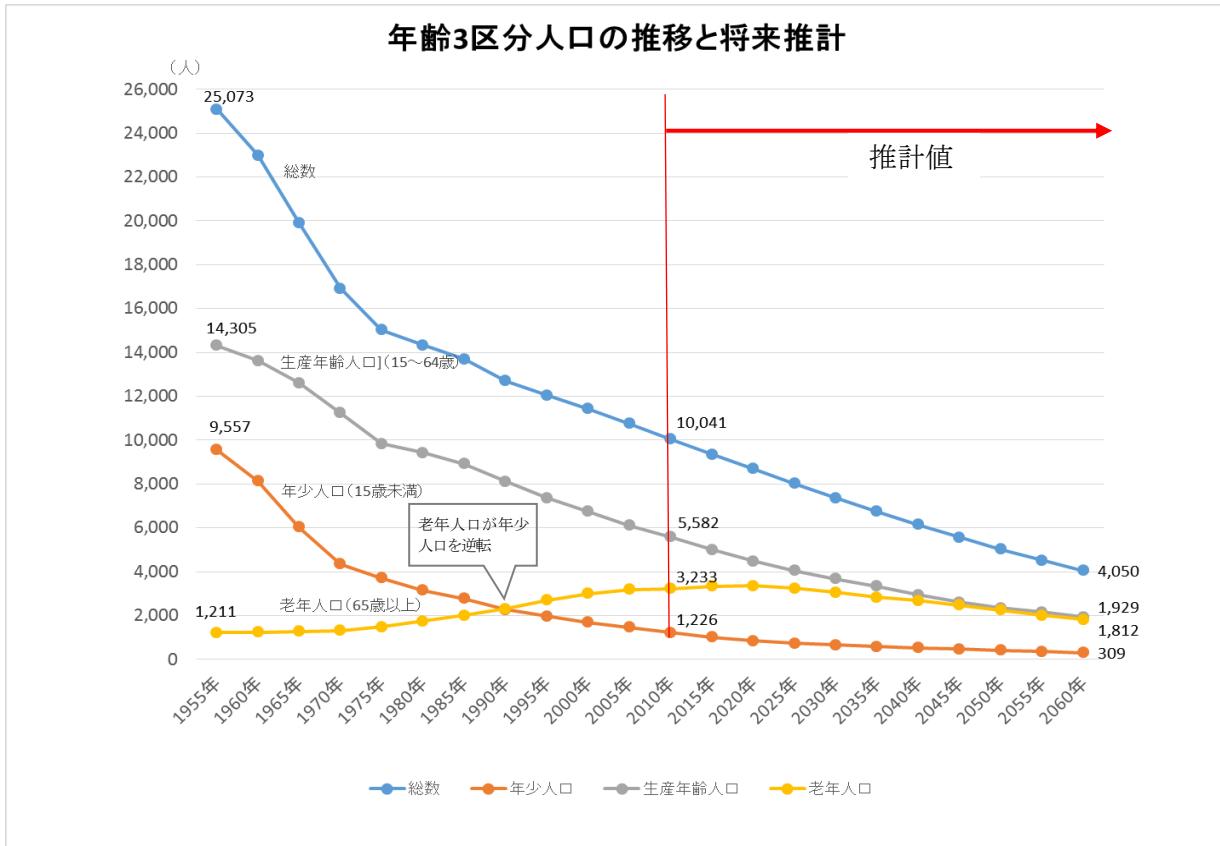
(4月1日現在:人)

行政区名	平成23年			平成24年			平成25年			平成26年			平成27年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
港 町	93	109	202	84	108	192	73	102	175	70	94	164	63	87	150
曙 町	135	147	282	136	144	280	137	149	286	133	147	280	122	143	265
緑 町	126	134	260	118	131	249	124	136	260	120	132	252	119	129	248
栄 町	362	391	753	367	389	756	366	377	743	357	359	716	362	358	720
錦 町	401	418	819	396	409	805	401	403	804	393	393	786	387	393	780
川 西	71	87	158	69	76	145	65	73	138	65	75	140	67	73	140
信 部 内	56	54	110	55	53	108	53	52	105	52	51	103	49	44	93
緑 陰	5	4	9	4	3	7	4	3	7	4	3	7	3	3	6
登 栄 床	283	270	553	283	267	550	273	255	528	273	252	525	265	249	514
東	237	268	505	220	251	471	215	251	466	209	250	459	209	242	451
福 島	20	24	44	18	21	39	18	21	39	17	21	38	17	18	35
芭 露	253	285	538	234	274	508	226	261	487	222	246	468	230	259	489
上 芭 露	63	55	118	63	55	118	62	51	113	59	49	108	58	49	107
東 芭 露	14	16	30	15	16	31	15	17	32	13	16	29	12	15	27
西 芭 露	24	22	46	24	21	45	25	22	47	23	19	42	23	20	43
志 撫 子	45	40	85	45	39	84	44	39	83	43	37	80	41	33	74
計 呂 地	87	92	179	88	88	176	84	85	169	81	83	164	80	80	160
旭	24	25	49	24	26	50	24	25	49	23	26	49	24	24	48
五 の 三	146	138	284	136	140	276	141	139	280	135	137	272	132	130	262
中湧別東町	262	281	543	261	280	541	251	277	528	261	273	534	262	271	533
中湧別北町	363	436	799	362	433	795	358	422	780	340	422	762	340	404	744
中湧別中町	106	128	234	107	125	232	104	123	227	101	121	222	95	113	208
中湧別南町	365	400	765	353	389	742	340	388	728	330	376	706	335	382	717
五 の 一	250	275	525	244	261	505	240	255	495	228	251	479	222	248	470
屯田市街地	510	615	1125	504	617	1121	497	613	1110	505	610	1115	497	600	1097
四 の 三	76	74	150	76	73	149	75	72	147	73	71	144	69	69	138
四 の 二	93	119	212	87	113	200	86	107	193	88	109	197	88	104	192
四 の 一	49	56	105	50	53	103	51	56	107	51	53	104	48	51	99
開 盛	204	198	402	202	197	399	200	193	393	196	194	390	194	187	381
富 美	69	71	140	66	71	137	66	71	137	64	71	135	65	72	137
上 富 美	12	19	31	12	19	31	11	18	29	11	17	28	11	17	28
札 富 美	15	13	28	15	13	28	15	13	28	14	13	27	14	13	27
合 計	4819	5264	10083	4718	5155	9873	4644	5069	9713	4554	4971	9525	4503	4880	9383

住民基本台帳:日本人のみの数値

2. 人口構造

(1) 年齢3区分人口の推移と将来推計



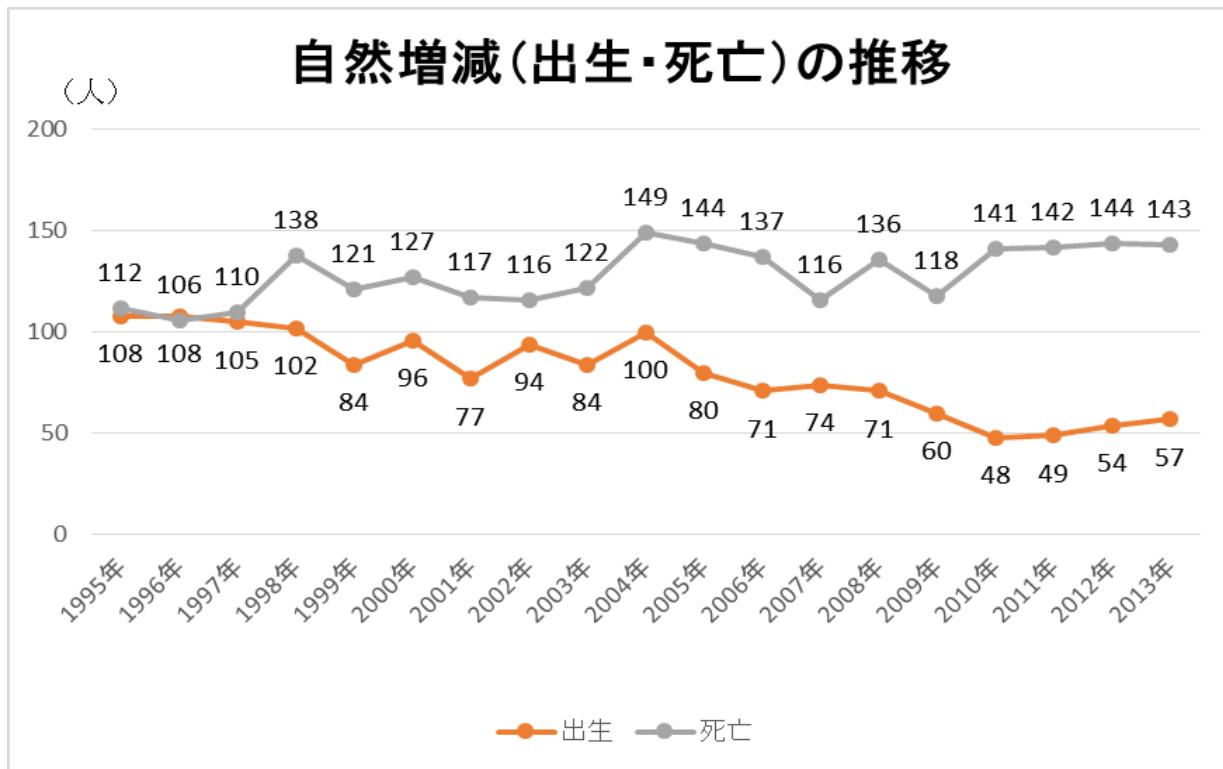
※2010年まで 総務省「国勢調査」 ※2010年～2060年 国立社会保障・人口問題研究所推計

1950年（昭和25年）以降減少が続いている湧別町の人口は、1990年（平成2年）に年少人口17.9%に対し、老人人口が18.2%と年少人口を逆転し、2010年（平成22年）には、年少人口12.2%、老人人口32.2%となり、今後も少子高齢化の状態で人口減少が続していくことが予想されています。

2015年（平成27年）以降の国立社会保障人口問題研究所（社人研）によれば、今後も湧別町の総人口は減少を続けることが予想され、2040年（令和22年）には6,150人、2060年（令和42年）には、4,050人（現在から約60%減少）になるものと推計されています。

3. 人口動態

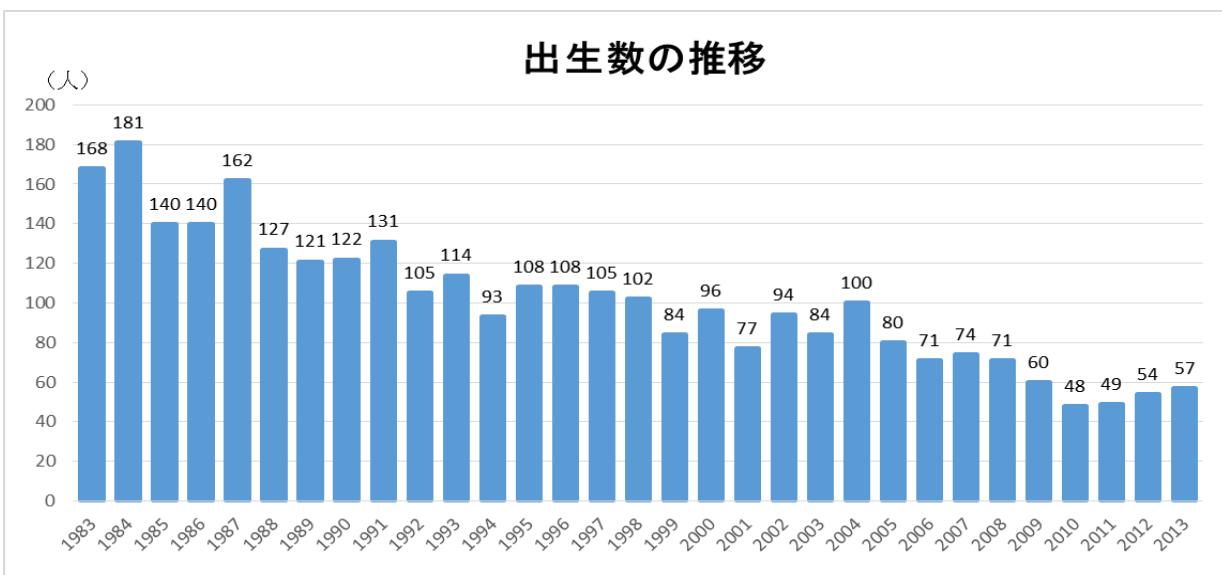
(1) 自然増減(出生・死亡)の推移



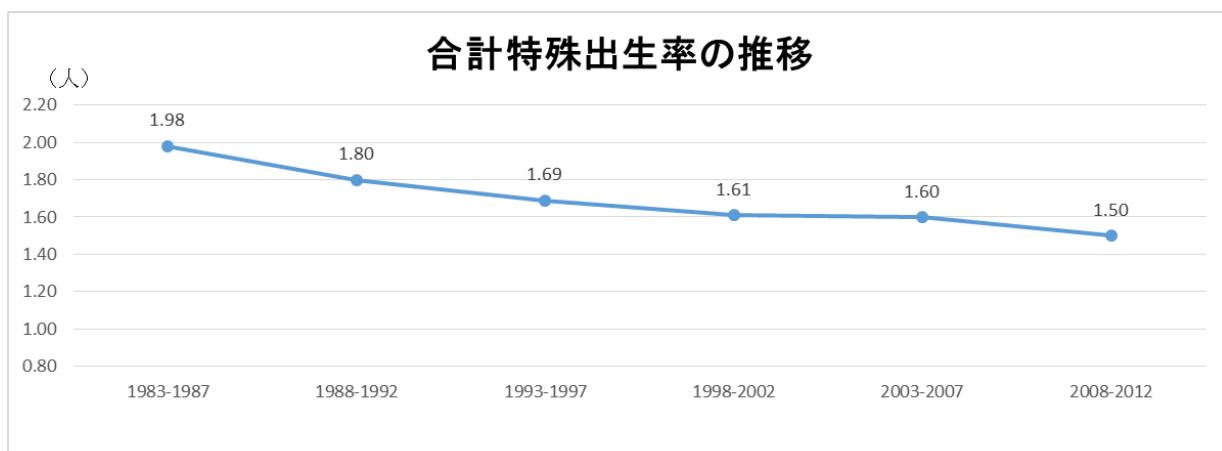
※厚生労働省「人口動態統計」

出生数と死亡数による自然増減については、1997年（平成9年）頃までは、出生と死亡がほぼ同数の横ばいに推移してきましたが、その後は母親世代の人口減少等による出生率の低下などにより出生数が死亡数を下回り、以降「自然減」の状況が続いています。

(2) 出生数・合計特殊出生率の推移



※人口動態保健所・市区町村別統計

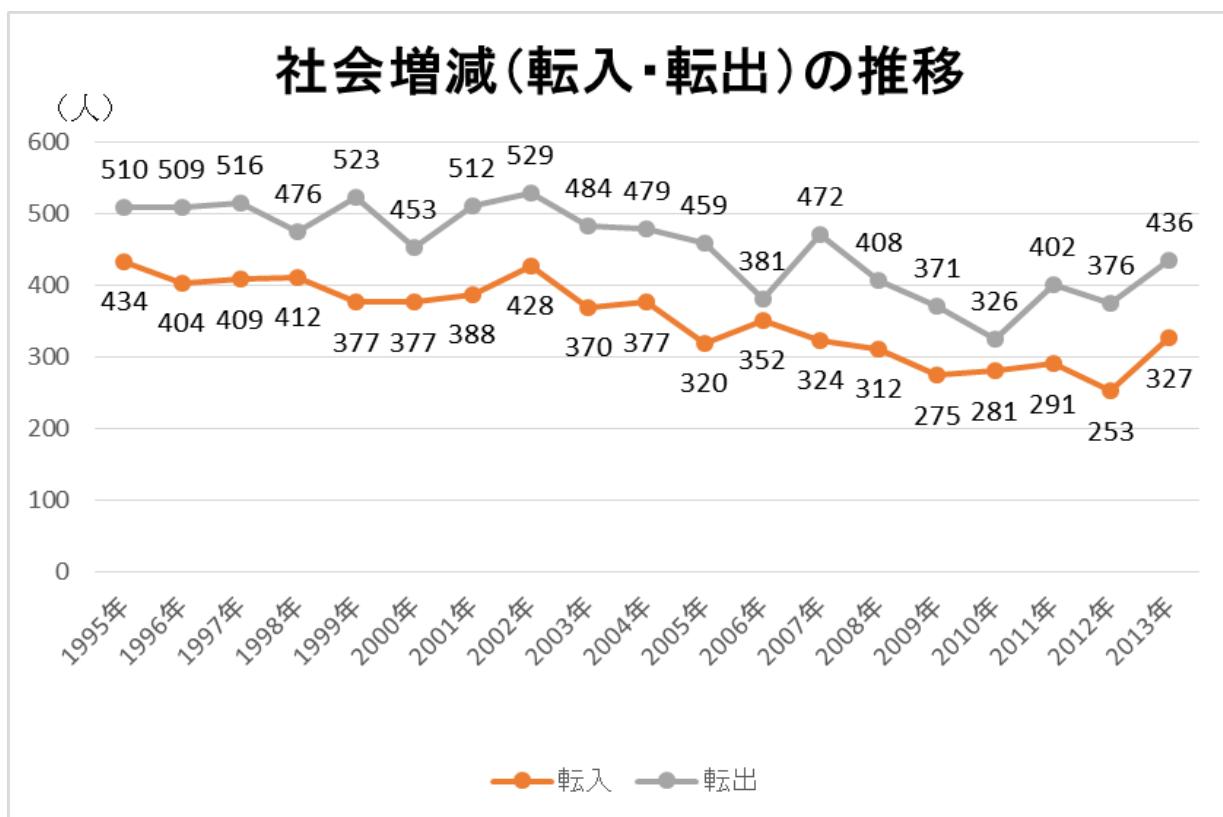


	1983～1987	1988～1992	1993～1997	1998～2002	2003～2007	2008～2012
湧別町	1.98	1.80	1.69	1.61	1.60	1.50
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
東京都	1.41	1.22	1.13	1.06	1.05	1.11
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.38

※人口動態保健所・市区町村別統計

1984年（昭和60年）181人だった本町の出生数は、2013年（平成25年）には57人に減少しており、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率についても、2008年～2012年を例にとると、全国の1.38、全道の1.25を上回る1.50となっていますが、1983年～1987年時の1.98から徐々に減少が続いている。

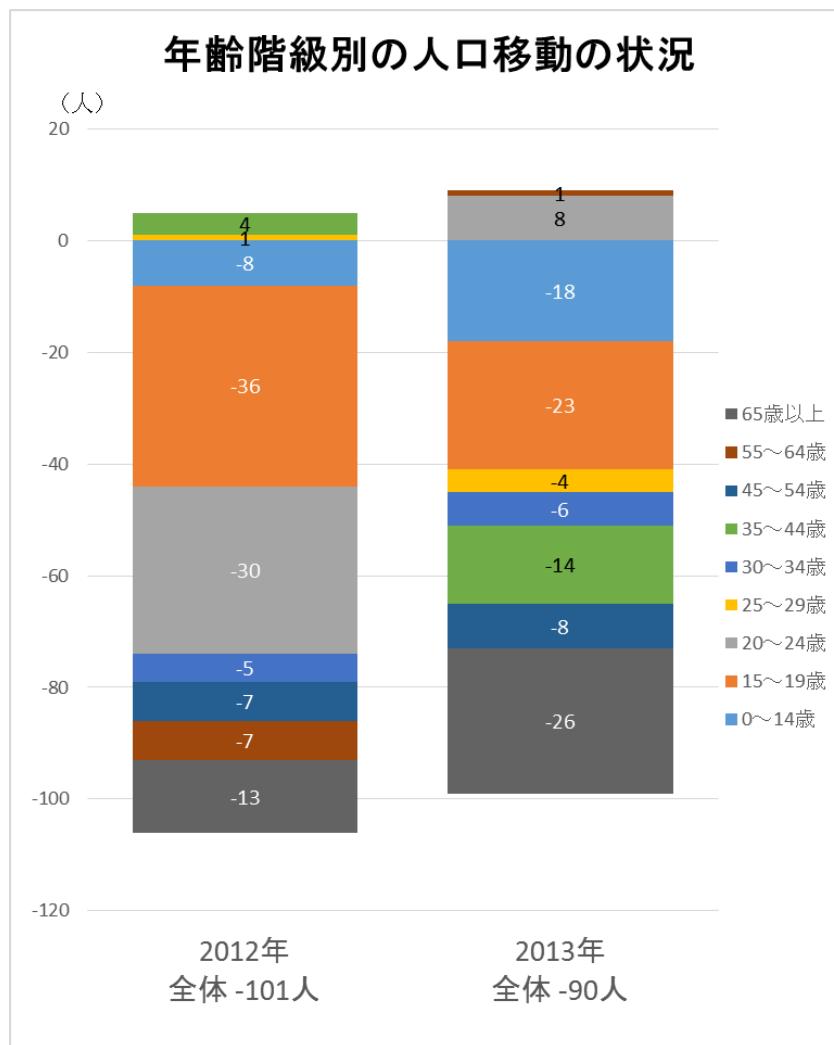
(3) 社会増減（転入・転出）の推移



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数と転出数による社会増減については、転出数が転入数を上回る転出超過（社会減）の状況が続いている。

(4) 年齢階級別の人団移動の状況

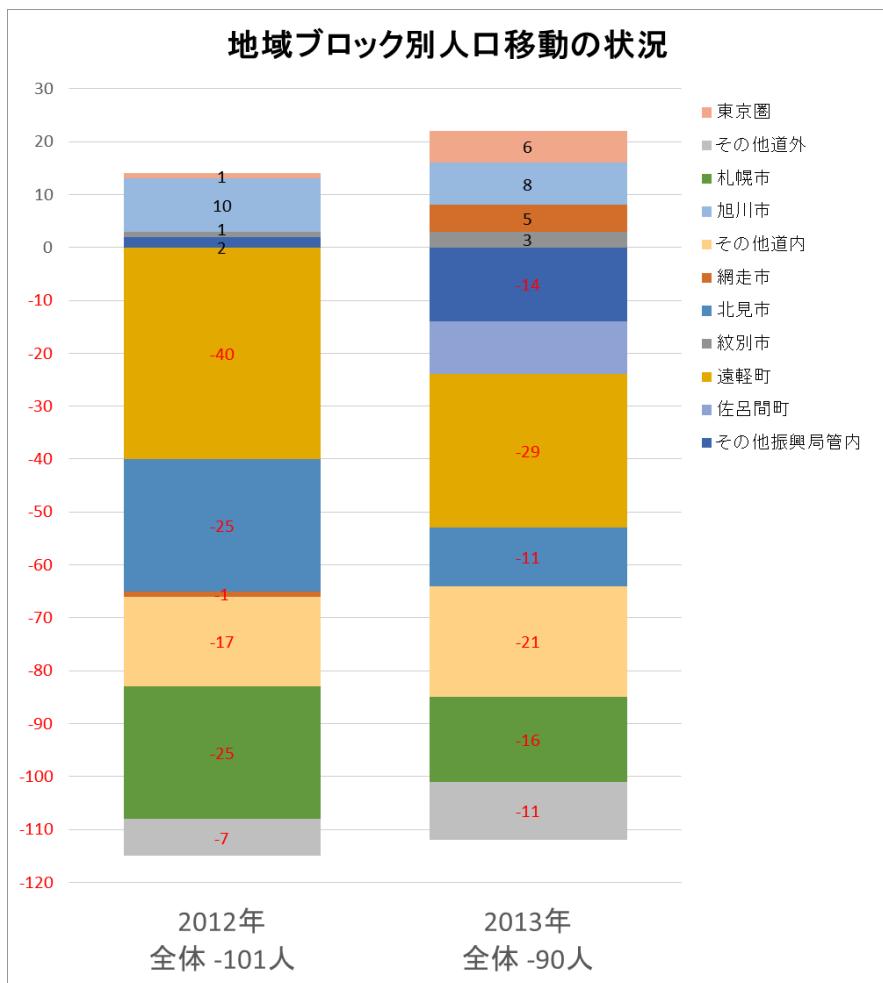


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2012年（平成24年）と2013年（平成25年）の年齢階級別の人団移動の状況をみると、各年ともに各階級の多くで転出超過となっており、一部階級で転入超過となっているものの傾向性は無く一時的なものと考えられます。

また、各年ともに転出超過における割合が多い15歳から19歳については、就職や大学等への進学のための転出が主な理由であると考えられ、65歳以上の高齢者については、子ども等がいる地域への転出が考えられます。

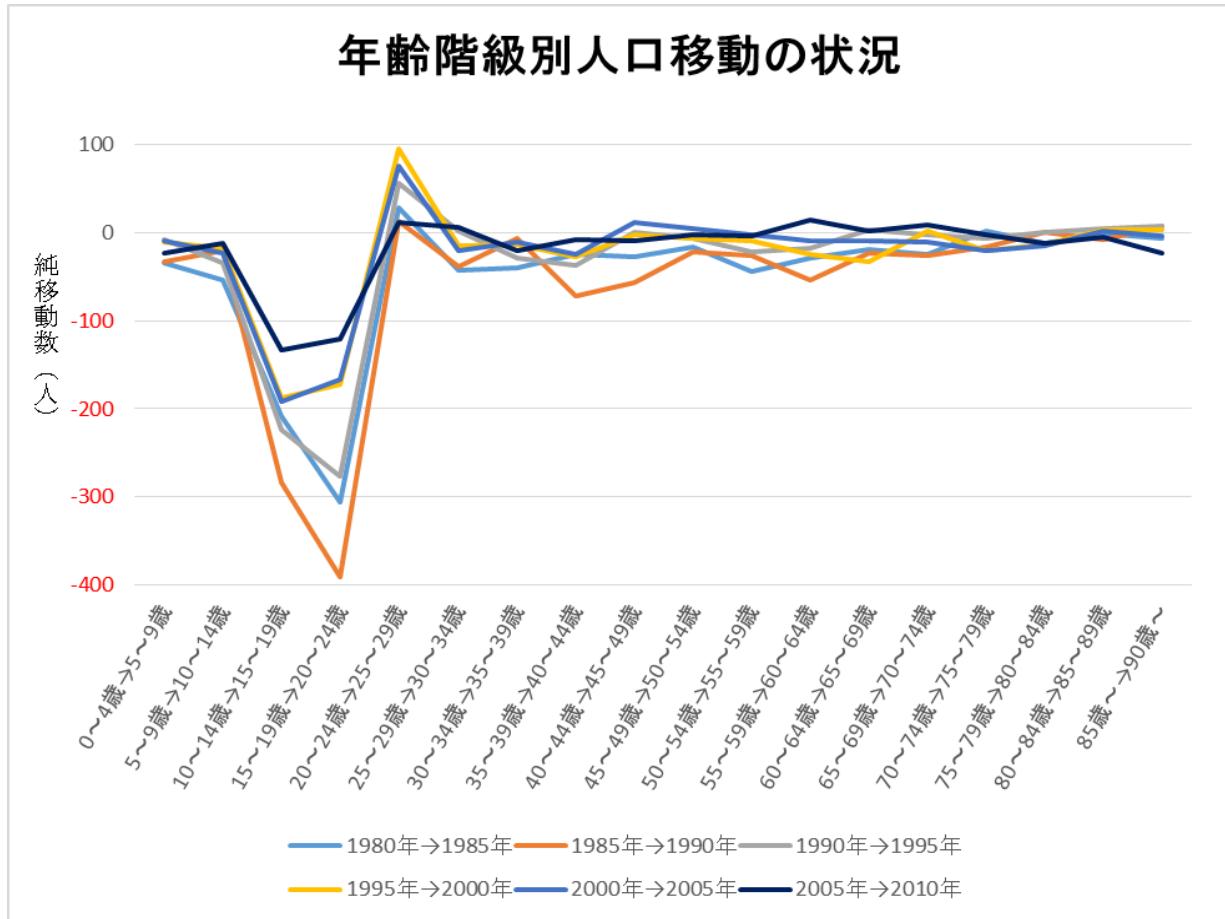
(5) 地域ブロック別の人団移動の状況



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地域ブロック別の人団移動の状況をみると、人口移動のほぼ9割が北海道内の移動となっており、転出超過の主な転出先は道内となっており、転入超過は東京・関西圏からのものとなっています。

(6) 年齢階級別の人団移動分析

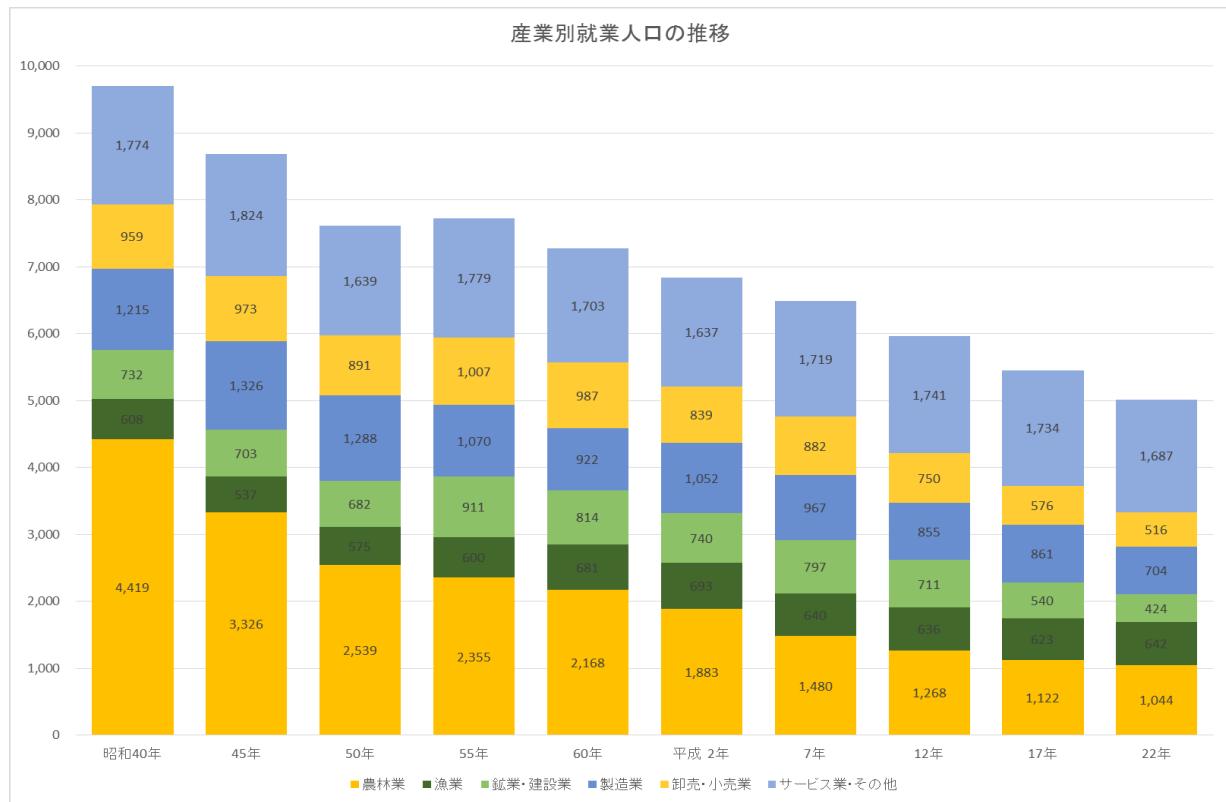


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

各年とも 10~14 歳→15~19 歳になるとき、及び 15~19 歳→20~24 歳になるときに大幅な転出超過が見られます。これらは、高校や大学への進学や就職等に伴う、町外への転出が大きな要因となっていると考えられます。

4. 産業と就労

(1) 産業別就労人口の分析



※総務省「国勢調査」

1965年と2010年の産業別の就業者人口を比較すると、人口の減少に比例して、総就業者数も48.3%減少し、9,708人から5,019人となっており、業種区分別の就業者人口も漁業就業者を除く全ての業種で減少しています。

特に町の基幹産業である農林業の減少は著しく、離農や林産業の縮小などから1965年に4,419人いた就業者が2010年には76.4%減少し1,044人となっています。

第2章 将来人口の推計

1. 人口推計

国立社会保障人口問題研究所（社人研）等による湧別町の将来人口推計を比較し、人口に関する今後の課題を分析します。

（1）将来人口推計

■社人研準拠推計

人口の純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計であり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による2040年までの推計を延長したもの。

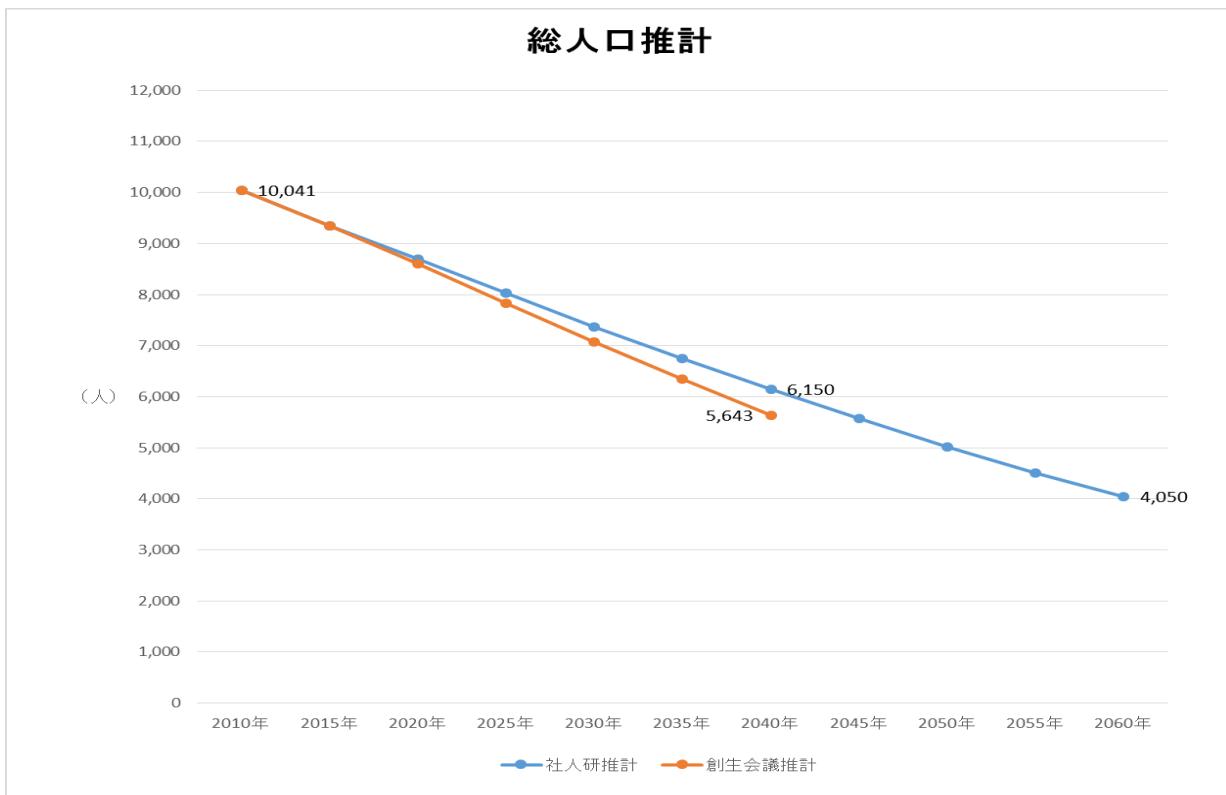
■日本創生会議準拠推計

社人研の推計による平成22（2010）年～27（2015）年の純移動率が縮小しないことを基本とした、民間機関である日本創生会議による2040年までの推計。

■社人研準拠推計及び日本創生会議推計に用いた出生率、社会増減数（人）

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
出生率	1.36	1.33	1.31	1.30	1.31	1.32	1.32	1.32	1.32	1.32
社会 増 減	社人研	-250	-156	-133	-122	-108	-90	-79	-74	-67
	創生会議	-250	-243	-228	-217	-204	-185	—	—	—

※出生率については小数点第3位以下を四捨五入した概数

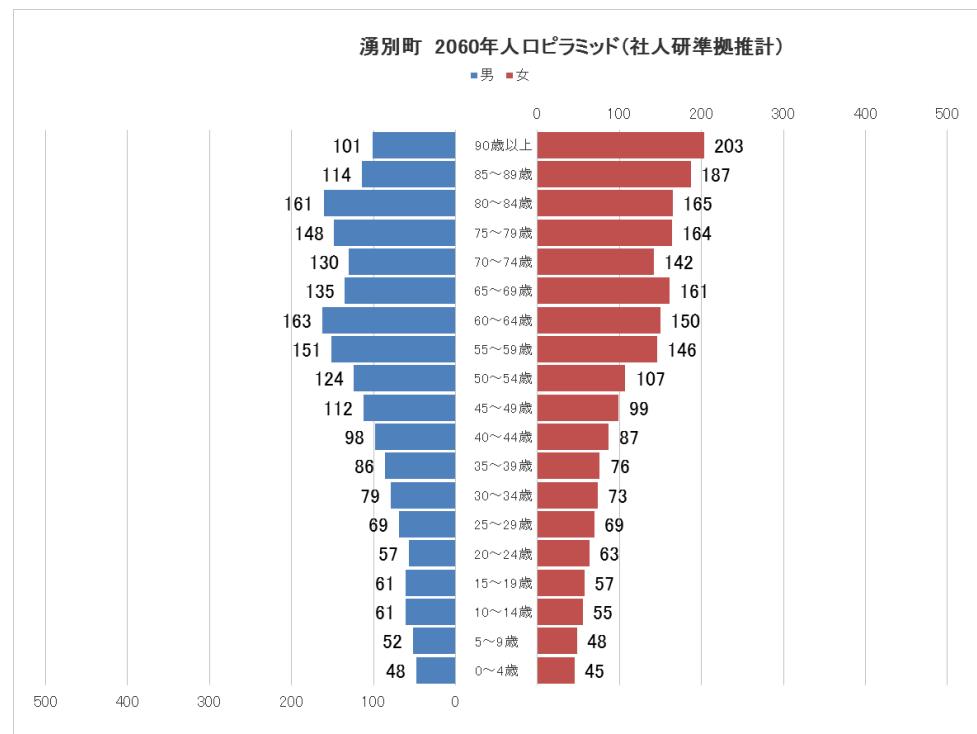
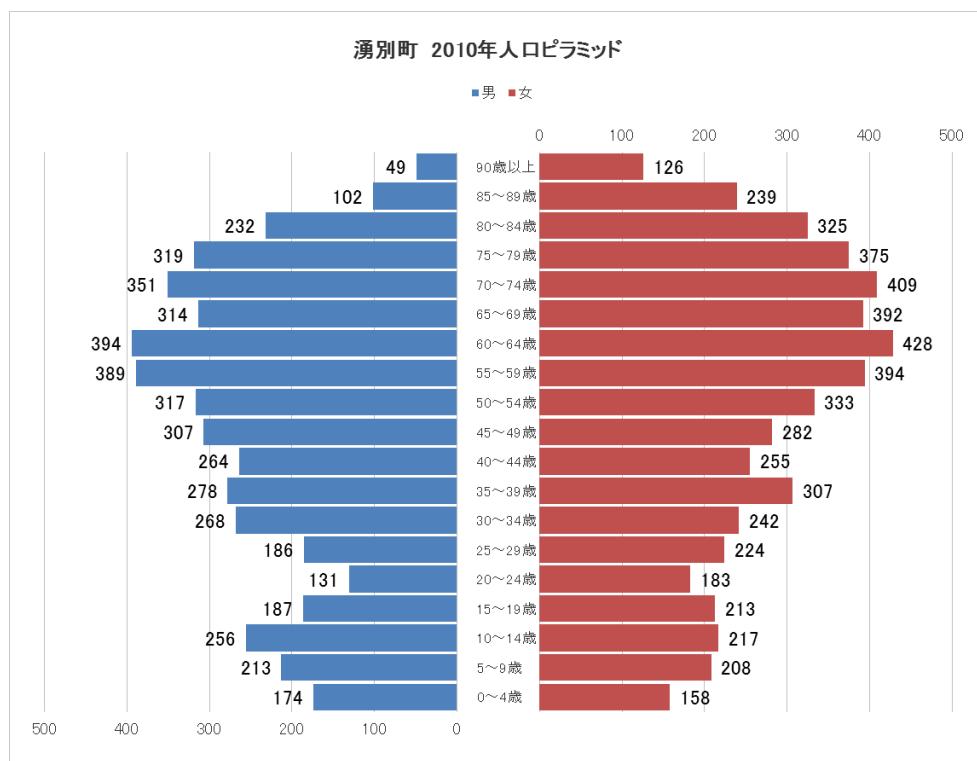


※国立社推計会保障・人口問題研究所準拠推計、日本創生会議準拠推計

(2) 人口構成比較

社人研準拠推計によると、2040年の人口は6,150人、2060年の人口は4,050人に減少すると推計されています。また、日本創生会議準拠推計では、2040年の人口は5,643人と社人研推計より減少する推計となっています。

社人研準拠推計との人口構成比較（人口ピラミッド）



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

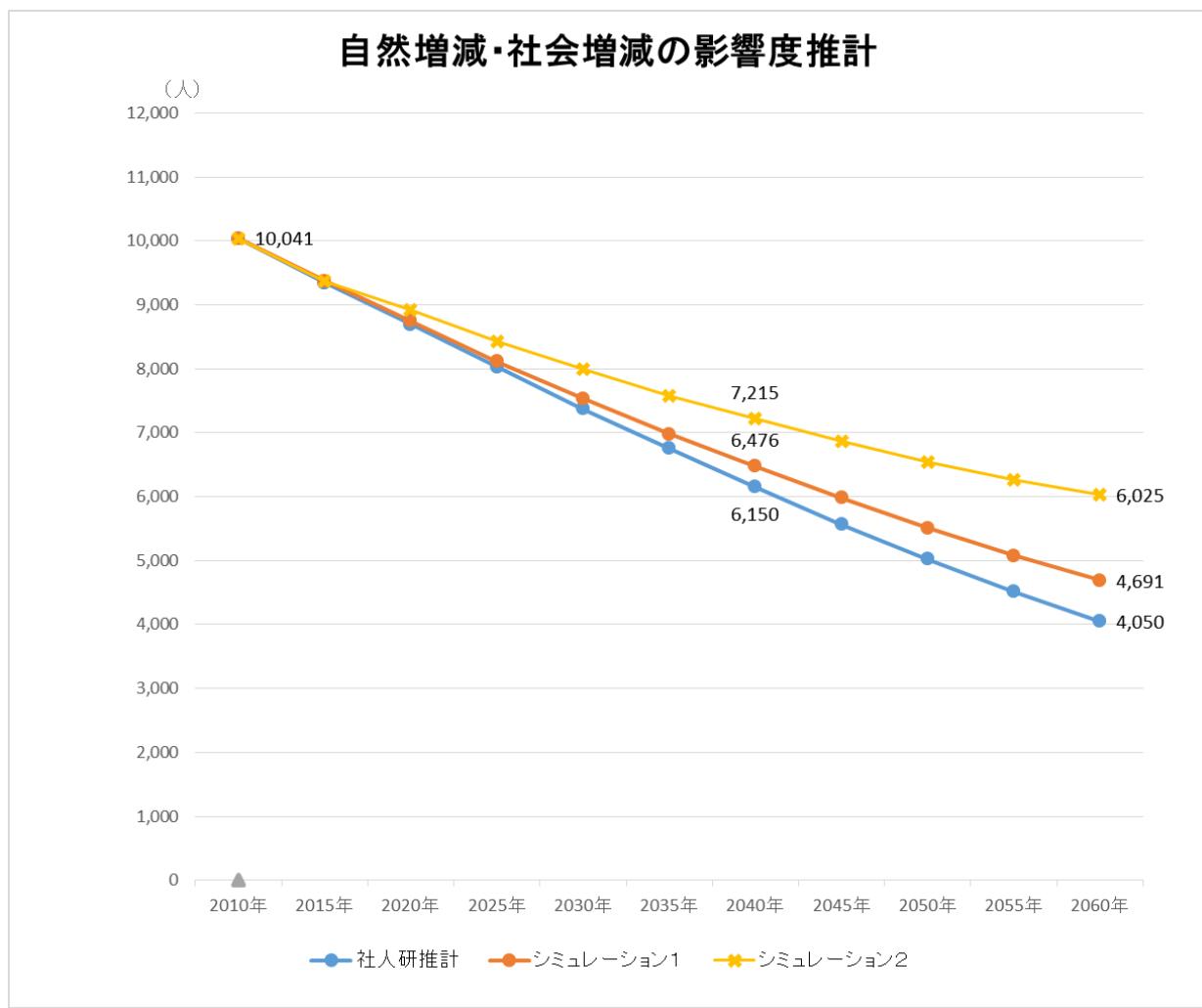
(1) 自然増減・社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

■シミュレーション1

社会増減の仮定を社人研準拠推計とし、合計特殊出生率が2030年までに1.8、2040年までに2.1まで上昇したとした場合。

■シミュレーション2

シミュレーション1の社会増減の仮定を基に、2016年以降、直ちに社会増減を均衡(=0)とした場合。



シミュレーション1の2060年推計人口は4,691人と推計され、社人研準拠推計に比べ、641人多くなることが推計されています。

また、シミュレーション2では、2060年に6,025人と推計され、社人研準拠推計に比べ、1,975人多くなると推計されています。

第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、本町においては、1950年をピークに人口減少が続いており、1990年には老人人口が年少人口を上回り、今後は総人口の減少に伴い、若年人口減少の加速化と併せ、老人人口も微減に転じる段階に入ろうとしています。

本町の人口減少は、死亡数が出生数を上回る自然減と、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いていることが原因となっています。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1995年頃から死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、2008～2012年（平成20～24）の合計特殊出生率の平均が「1.50」となっており、全国及び北海道と比べて高い水準を保っていますが、出産可能年齢人口の減少と高齢化が進む中で、出生数が死亡数を下回る自然減の状況が続いており、その差は年々拡大しています。

社会増減については、1950年の総人口のピーク以降、人口の流出が続いている、直近の人口移動の状況を見ると、年齢階級別の人団移動では、15歳から19歳の就職や進学などによる転出超過が高い割合を占め、その結果、年齢階級別の就業者数についても、若い世代の減少傾向が続いていること、就業者全体の高齢化につながっています。

また、社人研の将来人口推計によると、2010年時点で956人いる20～30歳代の女性人口が2040年には50%の478人に半減すると推計されており、総人口の減少に、若い女性、子育て世代の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は待ったなしの状況となっています。

人口減少に歯止めをかけるための対応は早期にかつ長期的に実施する必要があります。対策が早く講じられ、出生率が早く向上するほど、将来人口に与える効果は大きくなります。同時に、将来人口を担う出生数の規模を決定する若年世代の流出を抑えることも重要です。このような状況を踏まえ、人口減少への対策として、次のように取り組んでいきます。

(2) 取り組みの基本方針

①自然減への対応

出生率を高め、人口の維持に向けた出生数を確保するため、結婚・出産・子育て世代の人数を保つとともに、個人の結婚の希望をかなえ、それぞれの家庭が望んでいる子どもの数どおり、子どもを産み育てることができるまちづくりを目指します。

②社会減への対応

転出をできるだけ抑制し、転入者数を増やしていくために、湧別町で生まれた子ども達が、進学、就業、さらには結婚し家族持ち湧別町内で住み続けられる環境づくりを目指します。

また、誰もがいつまでも安心して働く雇用環境の整備や、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めることで、湧別町に住んでみたいと思う人を増やすため湧別町の魅力を町内外に発信し、交流人口の増加を目指します。

(3) 目指すべき将来の方向

湧別町の目指すべき姿を、本町の最上位計画である第1期湧別町総合計画に準じた計画として位置づけ、総合計画が示す将来像「人と自然が輝くオホーツクのまち」の実現を目指していくことを基本とし、現在策定を進めている第2期湧別町総合計画とも整合をとった地域社会の実現に向けて、人口減少の流れを抑制するために、以下の方向性を定めます。

①地域の資源や特性を活かした産業の発展と魅力ある就業の場の確保

自然環境などの地域資源や特性を活用しながら、基幹産業である農林水産業などを魅力ある産業として発展させることによる雇用の確保を推進するとともに、地域の特性を活かした企業誘致による就業の場の確保を行います。

②結婚・出産の希望の実現と健康で生きがいのある生活環境づくり

人口減少対策の要である出生数の向上に向け、若い世代が希望する結婚や出産、子育てを支える施策を推進します。

また、生涯に渡り地域社会の中で健康で生きがいを持ちながら生き生きと暮らしていく環境づくりを推進します。

③誰もが安心して暮らし続けることのできる魅力的な生活環境の確保

安全・安心な生活環境の整備と、豊かな自然環境をもった町の魅力を高め、若い世代の定着や、湧別町で暮らしたいという人を増やし、その希望を実現する施策を推進します。

2. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道の北海道人口ビジョンにおける合計特殊出生率を勘案しながら、本町が目指すべき将来の方向性を踏まえて、下記のとおり仮定値を設定し将来人口を展望します。

(1) 合計特殊出生率

現在の「1.5」から、2030年（令和12）には「1.80」、2040年（令和22）には人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）「2.07」まで上昇させることを目指します。

(2) 純移動率

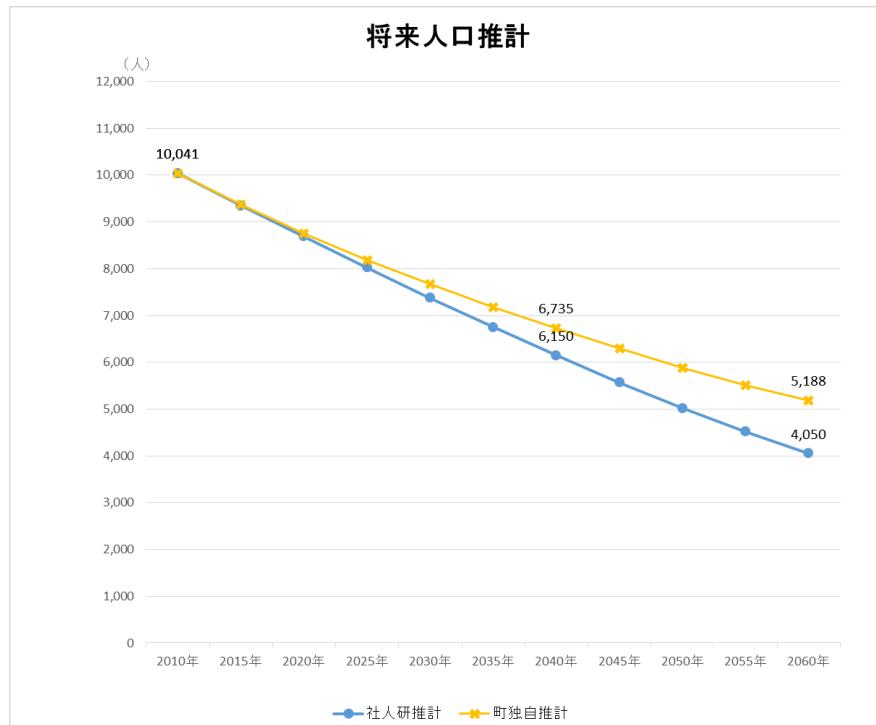
転入者の増加、転出者の減少に向けた基本方針に基づく取り組みを行い、2015年度以降、産業活性化や移住・定住促進、子育て対策を実施することにより、社人研推計の純移動率を2025年度までに1/2に改善させ、人口減少の抑制を目指します。

3. 人口の長期的な見通し

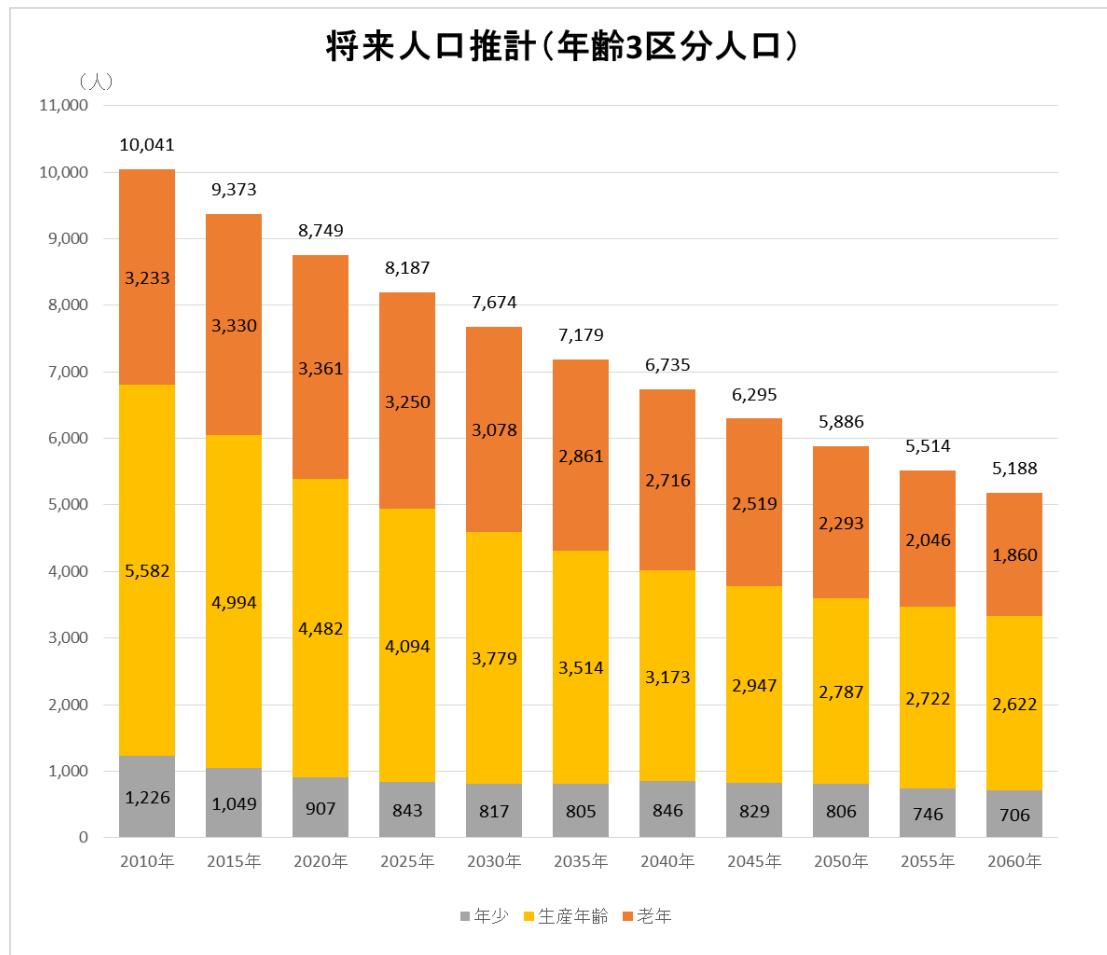
近年の人口動態が今後も続くと仮定した社人研推計では、2060年（令和42）の本町の総人口は、「4,050人」まで減少すると見通されています。

本町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と人口移動が仮定値のとおり改善した場合、2060年（令和42）の人口は「5,188人」となり、近年の人口動態が続いた推計値に比べ、約1,138人の施策効果が見込まれます。

(1) 将来人口推計



(2) 将来人口推計（年齢3区分人口）



(3) 将来人口推計（年齢3区分人口割合）

